

【米国雇用統計（23 年 1 月）】

米雇用者数の伸びは、51.7 万人と大幅増

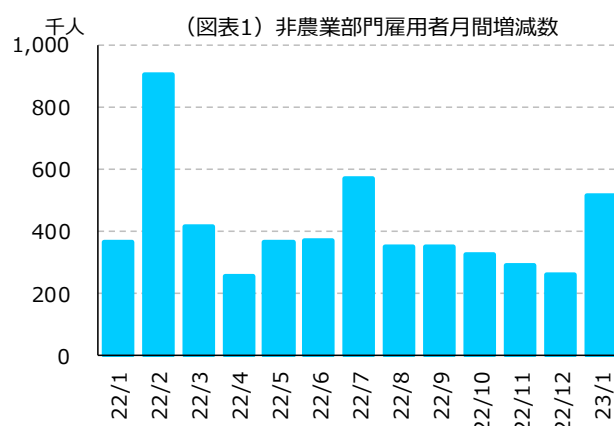
～ただ、春先以降は雇用者数、賃金ともに伸びは鈍化すると予想～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を大幅に上回る

1 月の非農業部門雇用者数は前月比+51.7 万人と市場予想（同+18.8 万人）を大幅に上回り、過去 1 年で 3 番目に大きな伸びとなった（図表 1）。原数値を見ると、約 250 万人雇用者数が減少しており、例年に比べ減少幅が少なかったことで、季節調整値の結果が大きく増加したとみられる。景気に対する向かい風が強まっているものの、労働需要が強いなかで、労働者を確保する動きが広がった可能性が高い。

なお、今回の事業所調査では年次改定が行なわれており、（出所）米労働省
12 月時点の雇用者総数が 81.3 万人上方修正された。改定前のデータが示すより、雇用環境が良好であった様子が明らかとなった。

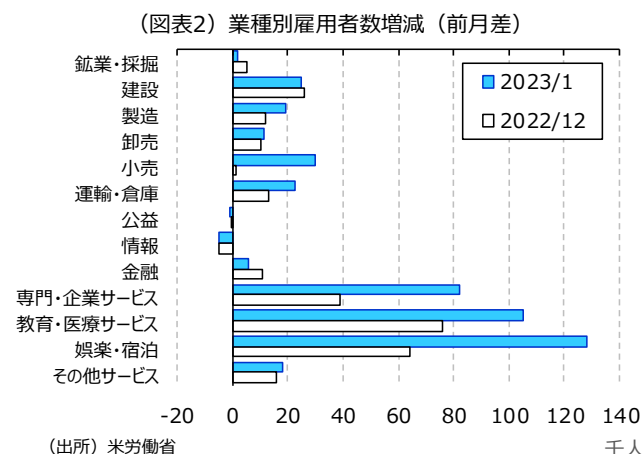


（出所）米労働省

2. 対面サービス中心に雇用が拡大

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門（12 月：前月比+22.6 万人→1 月：同+39.7 万人）、物品生産部門（同+4.3 万人→同+4.6 万人）、政府部門（同▲0.9 万人→同+7.4 万人）のすべてで雇用者数が増加した。民間サービス部門では、主要 10 業種中、8 業種が増加、2 業種が減少する結果となった（図表 2）。

増加幅が大きかったのは、娯楽・宿泊（同+6.4 万人→同+12.8 万人）、教育・医療サービス（同+7.6 万人→同+10.5 万人）、専門・企業サービス（同+3.9 万人→同+8.2 万人）などである。いまだコロナ禍前（2020 年 2 月）の水準を約 50 万人下回っている娯楽・宿泊や、教育・医療サービスで雇用者が伸びる状況に大きな変化は見られない。専門・企業サービスは、2 ヶ月連続で減少していた人材派遣（同▲4.1 万人→同+2.6 万人）がプラスとなった影響が大きかった。ただ、11 月と 12 月で合計約 9 万人減少していることを考慮すると、労働需要が回復しているとは言えず、減少基調が一服しているだけかもしれない。



（出所）米労働省

一方、情報（同▲0.5 万人→同▲0.5 万人）、公益（同▲0.0 万人→同▲0.1 万人）は減少した。情報は、大手 IT

企業を中心に大規模なレイオフが行なわれている影響が現れている可能性がある。公益は3ヵ月連続の減少で、余剰人員の整理が徐々に進んでいると考えられる。

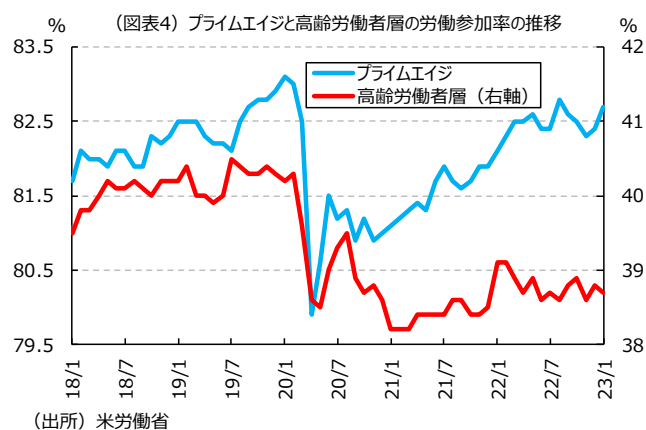
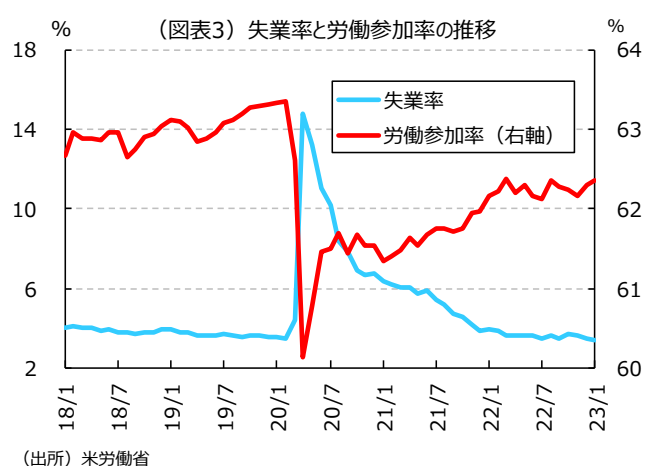
物品生産部門では、建設業（同+2.6万人→同+2.5万人）、鉱業・採掘（同+0.5万人→同+0.2万人）で伸びが鈍化した一方、製造業（同+1.2万人→同+1.9万人）では伸びが加速した。製造業の内訳を見ると、耐久財（同+2.5万人→同+0.4万人）の伸びが鈍化したものの、非耐久財（同▲1.3万人→同+1.5万人）がプラスに転じたことによって全体が押し上げられた形である。食品や衣料などの分野で雇用が伸びた影響が大きかった。

政府部門では、州政府（同▲3.8万人→同+3.9万人）がプラスに転じるなか、連邦政府（同±0.0万人→同+0.5万人）、地方政府（同+2.9万人→同+3.0万人）も堅調な伸びとなった。州政府の教育関連（同▲4.1万人→同+3.5万人）の増減が激しいが、これは、12月にカリフォルニア州で発生した、賃上げを求める大学職員のストライキの影響が大きい。ストライキへの参加によって雇用者数に集計されなかった人々が、ストライキ終了に伴い再び雇用者数として集計されたことによるものである。

3. 労働参加率が上昇するなか、失業率は低下

今回、家計調査でも改定が行なわれ、新しい人口推計が適用された。このため、2022年12月までと2023年1月のデータには断層が生じており、数値を比較する場合はある程度幅を持って見る必要がある。家計調査から推計される失業率は3.4%と、53年8ヵ月ぶりの低水準となった（図表3）。労働力人口が増加基調をたどるなか、失業者が減少基調で推移しており、雇用環境の改善が続いていることを示している。広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は6.6%となった。足元では、非自発的パートタイマーが増加基調に転じつつある。先行きの景気に対して慎重な見方を持っている企業が、正社員よりもパートタイマーを優先的に採用している可能性がある。

労働参加率は62.4%と、2022年3月以来の高水準となった。年代別では、働き盛りのプライムエイジ（25～54歳）が上昇基調にあるものの、高齢労働者層（55歳以上）は低位で横ばい推移が続いている（図表4）。



4. 労働時間が増加するなか、賃金の伸びは鈍化

事業所調査による週平均労働時間は34.7時間と4ヵ月ぶりに増加へ転じた。内訳を見ると、物品生産部門（12月：39.7時間→1月：40.2時間）、民間サービス部門（同33.4時間→同33.6時間）ともに前月から増加している。物品生産部門の労働時間は、2021年9月、2022年2月の40.3時間に次ぐコロナ禍以降で2番目の長さとなった。前月は寒波が労働時間の減少要因となっており、その反動で伸びた可能性がある。サービス部門では、雇用が大きく伸びていた娯楽・宿泊（同25.3時間→同25.8時間）や専門・企業サービス（同36.4時間→同36.7時間）を中心に増加した。

時間当たり賃金は前年比+4.4%と前月（同+4.8%）から伸びが鈍化した（図表5）。前月比でも+0.3%と、前月（同+0.4%）から伸びが鈍化しており、人々が徐々に労働市場に戻るなか、賃金上昇圧力が次第に弱まって

いる様子がうかがえる。部門別に見ると、物品生産部門（12月：前月比+0.3%→1月：同+0.4%）では伸びが拡大したのに対して、民間サービス部門（同+0.4%→同+0.3%）では伸びが鈍化する結果となった。物品生産部門では、建設業（同+0.5%→同+0.4%）、鉱業・採掘（同+0.6%→同+0.5%）で伸びが鈍化したものの、製造業（同+0.2%→同+0.3%）がプラス幅を拡大させたことで、全体が押し上げられた。製造業では特に、耐久財製造業（同▲0.1%→同+0.3%）がプラスに転じた影響が大きかった。民間サービス部門では、雇用者数が大きく伸びた娯楽・宿泊（同+0.8%→同+0.1%）や、情報（同+0.6%→同+0.1%）、金融（同+0.6%→同+0.2%）などで伸びの鈍化が目立った。娯楽・宿泊は、他業種に比べて賃金が低いなか、労働者を集めるために、高めの賃金上昇が続いてきたが、今月は伸びがほぼ横ばいとなった。多くの人々が労働市場に回帰したことで、労働需給がやや緩んだ様子を示している可能性がある。



5. 春先以降、労働市場は弱含むと予想

今月の雇用統計は、雇用者数が市場予想を大幅に上回るなど、景気に対する先行き不透明感が強まるなかでも幅広い業種で雇用を確保する動きが盛んな様子が示された。時間当たり賃金の上昇率は鈍化しているが、依然としてコロナ禍前の水準を大きく上回っており、労働需要に対して供給が不足している可能性を示している。もっとも、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締め政策の影響がタイムラグを伴って実体経済に影響することを考えると、雇用市場への影響は今後徐々に強まっていくと考える。米景気の減速基調が強まると考えられる春先にかけて、雇用者数の伸びや時間当たり賃金の伸びは鈍化基調が強まると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411